

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィサー
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 漆崎 博之
 (氏名) 北川 太

TEL 03-4530-4830

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	34,764	—	△596	—	△686	—	△2,782	—
20年9月期第2四半期	49,818	△10.3	741	△69.7	691	△70.8	△103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△10,502.90	—
20年9月期第2四半期	△389.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	24,451	6,136	19.6	18,095.89
20年9月期	36,697	10,969	20.6	28,591.84

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 4,793百万円 20年9月期 7,573百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,891	△39.5	△1,100	—	△1,332	—	△5,364	—	△16,620.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 アジアパシフィックシステム総研株式)
会社

(注)詳細は5ページ 4. その他 をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ 4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は6ページ 4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	275,964株	20年9月期	275,964株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	11,100株	20年9月期	11,100株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	264,864株	20年9月期第2四半期	264,864株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績に関する定性的情報等は、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの3ヶ月間を説明しております。平成21年9月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報等につきましては、平成21年9月期第1四半期決算短信（平成21年1月30日開示）をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間においては、世界的な景気悪化の影響により、製造業においては生産調整が実施されるなど、景気は一段と悪化する傾向で推移いたしました。その中で、人材サービス業界では、収益改善を進める企業において、派遣契約の打ち切りや派遣契約更新の見送りなど雇用調整の動きが見られ、厳しい局面に置かれました。

このような環境のもと、当社グループはより多くの就業機会を提供すべく、企業の人材需要の的確な把握、受注獲得に努めたものの、スポット事業においては最も受注が集中する3月下旬に受注件数が伸びず計画を下回ったことや、景気悪化の影響を強く受けたファクトリー事業ならびにテクノロジー事業の技術者派遣部門においても受注が伸び悩んだこと、またソフトウェアの受託開発事業を営むアジアパシフィックシステム総研株式会社(以下、「アスパック」という)の全株式を当第1四半期会計期間に譲渡した影響などから、連結売上高は、15,308百万円(前年同期比39.7%減)となりました。なお、アスパック譲渡の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は、34.6%減となります。

利益面では、人件費やスタッフ求人費の大幅な抑制などグループ全社を挙げて従来以上の販管費の削減を促進したものの、減収による影響を補いきれなかったことから、323百万円の連結営業損失(前年同期は690百万円の利益)、404百万円の連結経常損失(前年同期は666百万円の利益)となりました。また、特別損失に店舗閉鎖損失145百万円、特別退職金101百万円ならびに連結子会社にて「のれん」の減損損失85百万円などを計上したことなどから、1,135百万円の連結四半期純損失(前年同期は113百万円の損失)となりました。

なお、経営合理化による経営の早期安定化を目指し、労働者派遣事業を中心としたアウトソーシング事業への選択と集中を進め、経営基盤の再構築を推進すべく諸施策の実施ならびに方針を決定しており、その具体的な内容は下記のとおりであります。

- 1 株式会社キャストバンク及び株式会社ジョブチョイス東海は、平成21年2月1日付で株式会社フルキャストと合併。(平成20年12月12日開示：スポット事業への影響)
- 2 株式会社ワンディジョブスタイルは、平成21年5月1日付で株式会社フルキャストと合併。(平成21年3月9日開示：スポット事業への影響)
- 3 アミューズメント業界に特化した広告代理業を主力事業とする株式会社インフォピーの全株式を平成21年3月16日付で譲渡。(平成21年3月9日開示：主にその他事業への影響)
- 4 株式会社光通信と当社の連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングにて合弁会社(社名：テレコムマーケティング株式会社)を平成21年4月1日設立。(平成21年3月16日開示：オフィス事業への影響)
- 5 将来に向けた収益構造の再構築を図るため、成長が見込まれる事業分野への人員の再配置を行うとともに、当社グループ全体で約350名の人員削減を決定。(平成21年4月9日開示：連結全体への影響)
- 6 グループ事業の再編として、テクノロジー事業を営む株式会社フルキャストテクノロジー、ネットイットワークス株式会社の売却方針の決定。(平成21年4月9日開示：テクノロジー事業への影響)
ファクトリー事業を営む株式会社フルキャストファクトリー、株式会社フルキャストセントラルの売却等を検討中。(平成21年5月8日開示：ファクトリー事業への影響)
- 7 クレジット事業を営む株式会社フルキャストファイナンスの全株式を平成21年5月8日付で譲渡並びに当該会社に対する債権(貸付金)を第三者へ譲渡。(平成21年5月8日開示：その他事業への影響)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[スポット事業]

企業活動の停滞に伴い人材サービス需要全体が減少するなか、シェア獲得を目的に受注単価を見直し営業活動を推進いたしました。最も受注が集中する3月下旬に受注件数が伸びず、スポット事業の売上高は、4,993百万円(前年同期比45.7%減)となりました。利益面では、賞与支給率の引き下げ等により人件費を抑制するとともに業務の効率化を促進し販管費を削減したものの、329百万円の営業損失(前年同期は513百万円の利益)となりました。

[ファクトリー事業]

昨年末頃から製造業における在庫調整のための減産が継続した影響などから、ファクトリー事業の売上高は、2,214百万円(前年同期比51.8%減)となりました。利益面では、求人費を抑制するなど販管費を大幅に削減いたしました。減収による影響を吸収しきれなかったことから、229百万円の営業損失(前年同期は106百万円の利益)となりました。

[テクノロジー事業]

継続案件の受注に支えられた通信基地局設置及びITインフラ構築の受託部門の売上高は、前年同期に比べ横ばいとなったものの、設備投資の抑制などの影響が大きい技術者派遣部門が前年同期に比べ減収となったことやアスパックを譲渡した影響などから、テクノロジー事業の売上高は、4,001百万円(前年同期比38.4%減)となりました。利益面では、アスパックの売却が利益を押し下げたものの、派遣部門にて賞与支給率の引き下げ等の人件費の抑制や採用費の削減など諸経費を大幅に削減し、営業利益は384百万円(前年同期比77.5%増)となりました。なお、アスパック譲渡の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は11.2%減、営業利益の前年同期比は482.5%増となります。

[オフィス事業]

営業支援需要は引き続き強く推移した一方で、企業収益の悪化により、顧客企業においてオフィス派遣の需要は弱まり、長期派遣案件が著しく減少したことなどから、オフィス事業の売上高は2,431百万円(前年同期比30.0%減)となりました。利益面では、効率的に経費を使用し販管費を抑制いたしました。営業利益は20百万円(前年同期比87.7%減)となりました。

[その他事業]

警備部門の受注は前年同期に比べ減少した一方で、アミューズメント業界向け広告代理店部門が伸長し、その他事業の売上高は1,670百万円(前年同期比2.4%増)となりました。利益面では、業務効率化を進めた結果、営業利益は7百万円(前年同期は38百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、当第1四半期連結会計期間末より4,060百万円減少し24,451百万円となりました。また、自己資本は1,128百万円減少し4,793百万円(自己資本比率は、19.6%)、純資産は、1,097百万円減少し6,136百万円となりました。

資産の部では、流動資産が17,602百万円と当第1四半期連結会計期間末に比べて3,244百万円の減少となりました。これは現金及び預金が313百万円減少し7,462百万円、受取手形及び売掛金が1,854百万円減少し7,098百万円、流動資産のその他(未収入金など)が1,059百万円減少し2,607百万円となったこと等によるものです。固定資産は、6,849百万円と当第1四半期連結会計期間末に比べて816百万円の減少となりました。これは連結子会社において営業権を減損処理したことなどにより「の

れん」が176百万円減少し1,418百万円、拠点の統廃合をすすめたことにより差入保証金が172百万円減少し1,602百万円、社員寮を売却したことにより土地が163百万円減少し630百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が14,071百万円と当第1四半期連結会計期間末に比べて2,489百万円の減少となりました。これは短期借入金597百万円減少し6,853百万円、未払費用が531百万円減少し1,738百万円、未払金が349百万円減少し1,796百万円、賞与引当金が343百万円減少し326百万円となったこと等によるものです。固定負債は4,244百万円と当第1四半期連結会計期間末に比べて475百万円の減少となりました。これは長期借入金535百万円減少し3,417百万円となったこと等によるものです。

なお、財務基盤の強化などを目的に、当社取締役会長ならびに株式会社光通信を割当先とする第三者割当増資を実施し、平成21年4月8日をもって553百万円の払込が完了しております。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、当第1四半期連結会計期間末に比べて313百万円減少(前年同期は1,228百万円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末現在の残高は7,562百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純損失が954百万円であったのに対し、売掛債権の減少額が1,330百万円(仕入債務の減少額は203百万円)、法人税等の還付額が370百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は613百万円(前年同期は使用した資金378百万円)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の売却による収入が131百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が103百万円であったのに対し、無形固定資産の取得による支出が44百万円であったこと等により、投資活動の結果得られた資金は219百万円(前年同期は使用した資金164百万円)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済による支出が549百万円、短期借入金の純減額が597百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,146百万円(前年同期は使用した資金686百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期通期連結業績予想につきましては、当社グループ固有の事象を踏まえ、現在の経済環境の見通しなどを考慮し、計画を見直した結果、通期売上高59,891百万円、営業損失1,100百万円、経常損失1,332百万円、当期純損失5,364百万円に修正しております。

詳細は、本日開示の「平成21年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：アジアパシフィックシステム総研㈱

アジアパシフィックシステム総研㈱の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便的な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している試算については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はございません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,462	9,878
受取手形及び売掛金	7,098	11,866
有価証券	100	100
商品	77	125
仕掛品	399	678
貯蔵品	71	78
その他	2,607	3,951
貸倒引当金	△213	△235
流動資産合計	17,602	26,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	498	638
工具、器具及び備品(純額)	303	487
土地	630	793
その他	6	9
有形固定資産合計	1,436	1,927
無形固定資産		
のれん	1,418	3,035
その他	804	1,129
無形固定資産合計	2,222	4,165
投資その他の資産		
差入保証金	1,602	1,979
その他	1,709	2,374
貸倒引当金	△121	△189
投資その他の資産合計	3,190	4,165
固定資産合計	6,849	10,257
資産合計	24,451	36,697

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683	1,407
短期借入金	6,853	8,144
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,867
未払金	1,796	1,945
未払費用	1,738	2,649
未払法人税等	205	532
賞与引当金	326	1,409
解約調整引当金	101	205
その他	329	565
流動負債合計	14,071	19,723
固定負債		
長期借入金	3,417	5,237
退職給付引当金	616	553
その他	211	216
固定負債合計	4,244	6,005
負債合計	18,315	25,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,464	3,464
資本剰余金	2,906	2,906
利益剰余金	1,196	3,978
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	4,819	7,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	△28
評価・換算差額等合計	△26	△28
少数株主持分	1,343	3,396
純資産合計	6,136	10,969
負債純資産合計	24,451	36,697

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	34,764
売上原価	26,834
売上総利益	7,930
販売費及び一般管理費	8,526
営業損失(△)	△596
営業外収益	
不動産賃貸料	122
受取配当金	45
その他	123
営業外収益合計	289
営業外費用	
支払利息	116
不動産賃貸原価	118
持分法による投資損失	34
その他	111
営業外費用合計	379
経常損失(△)	△686
特別利益	
貸倒引当金戻入額	26
事業譲渡益	2
受入助成金	22
その他	0
特別利益合計	50
特別損失	
関係会社株式売却損	924
投資有価証券売却損	13
投資有価証券評価損	55
固定資産売却損	85
固定資産除却損	31
保険解約損	66
店舗閉鎖損失	385
特別退職金	101
雇用調整支出金	39
減損損失	85
特別損失合計	1,783
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,420
法人税、住民税及び事業税	169
法人税等調整額	140
法人税等合計	309
少数株主利益	53
四半期純損失(△)	△2,782

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	15,308
売上原価	11,939
売上総利益	3,369
販売費及び一般管理費	3,692
営業損失(△)	△323
営業外収益	
不動産賃貸料	57
受取配当金	0
その他	45
営業外収益合計	102
営業外費用	
支払利息	54
不動産賃貸原価	62
持分法による投資損失	16
その他	52
営業外費用合計	184
経常損失(△)	△404
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
事業譲渡益	2
受入助成金	22
その他	0
特別利益合計	36
特別損失	
関係会社株式売却損	87
投資有価証券売却損	13
投資有価証券評価損	2
固定資産売却損	85
固定資産除却損	25
保険解約損	6
店舗閉鎖損失	145
特別退職金	101
雇用調整支出金	39
減損損失	85
特別損失合計	586
税金等調整前四半期純損失(△)	△954
法人税、住民税及び事業税	△7
法人税等調整額	157
法人税等合計	150
少数株主利益	31
四半期純損失(△)	△1,135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△2,420
減価償却費	295
のれん償却額	112
投資有価証券評価損益 (△は益)	55
関係会社株式売却損益 (△は益)	924
投資有価証券売却損益 (△は益)	13
固定資産売却損益 (△は益)	85
固定資産除却損	31
事業譲渡損益 (△は益)	△2
減損損失	85
持分法による投資損益 (△は益)	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△749
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	116
売上債権の増減額 (△は増加)	3,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334
保険積立金の増減額 (△は増加)	376
未払費用の増減額 (△は減少)	△792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	547
その他	166
小計	1,888
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△127
法人税等の支払額	△354
法人税等の還付額	412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55
有形固定資産の売却による収入	132
無形固定資産の取得による支出	△95
投資有価証券の売却による収入	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△265
事業譲渡による収入	19
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,291
長期借入金の返済による支出	△2,647
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,316
現金及び現金同等物の期首残高	9,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,562

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反したとして、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化などにより、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)現在において、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

労働者派遣事業停止期間は平成20年11月9日付で終了し、労働者派遣事業改善命令については平成21年1月16日付で改善結果の最終報告が全て終了しております。また、当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。

さらに、当社では、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、平成21年4月8日付で、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。また、平成21年4月9日付で、子会社の事業所の統廃合やグループ人員の削減などの経営合理化策に加え、テクノロジー事業を営む子会社2社の売却方針を決定しており、今後、この施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、保有資産の売却等により必要資金の確保に努めてまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。

このため、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,993	2,214	4,001	2,431	1,670	15,308	—	15,308
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	0	3	3	3	23	(23)	—
計	5,007	2,214	4,004	2,434	1,672	15,331	(23)	15,308
営業利益又は営業損失(△)	△329	△229	384	20	7	△146	(177)	△323

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,010	5,850	8,466	4,898	3,540	34,764	—	34,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	3	4	6	6	109	(109)	—
計	12,101	5,853	8,470	4,903	3,546	34,873	(109)	34,764
営業利益又は営業損失(△)	△609	△231	631	△3	3	△209	(387)	△596

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1)スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2)ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3)テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4)オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5)その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理業等

所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結会計期間に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	49,818	100.0
II 売上原価	37,465	75.2
売上総利益	12,353	24.8
III 販売費及び一般管理費		
1 給与及び賞与	3,175	
2 雑給	1,248	
3 法定福利費	575	
4 賞与引当金繰入額	353	
5 退職給付費用	124	
6 通信費	384	
7 広告宣伝費	189	
8 旅費交通費	483	
9 地代家賃	1,111	
10 減価償却費	305	
11 求人費	1,122	
12 貸倒引当金繰入額	98	
13 のれん償却額	173	
14 その他	2,272	
営業利益	11,612	23.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	18	
2 家賃収入	60	
3 その他	130	
営業外収益	208	0.4
V 営業外費用		
1 支払利息	118	
2 家賃原価	49	
3 株式交付費	1	
4 持分法による投資損失	24	
5 その他	66	
営業外費用	258	0.5
経常利益	691	1.4
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	3	
2 投資有価証券売却益	80	
3 貸倒引当金戻入益	8	
特別利益	91	0.2
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	19	
2 投資有価証券評価損	200	
3 持分変動損	0	
4 解約違約金	24	
5 減損損失	117	
6 研修拠点撤退費用	32	
特別損失	394	0.8
税金等調整前中間純利益	388	0.8
法人税、住民税及び事業税	600	
法人税等調整額	△188	
少数株主利益	79	0.2
中間純利益(△損失)	△103	△0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	388
2 減価償却費	359
3 貸倒引当金の増加額	11
4 賞与引当金の減少額	△19
5 退職給付引当金の増加額	53
6 受取利息及び受取配当金	△27
7 支払利息	118
8 固定資産売却益	△3
9 固定資産除却損	19
10 貸倒損失	43
11 投資有価証券売却益	△80
12 投資有価証券評価損	200
13 株式交付費	1
14 のれん償却額	177
15 持分法による投資損益	24
16 持分変動損	0
17 減損損失	117
18 売上債権の増加額	△1,773
19 たな卸資産の増加額	△58
20 仕入債務の減少額	△568
21 未払費用の減少額	△154
22 保険積立金の増加額	△10
23 未収入金の増加額	△378
24 未払消費税の減少額	△1,039
25 その他	151
小計	△2,447
26 利息及び配当金の受取額	27
27 利息の支払額	△119
28 法人税等の支払額	△632
29 法人税等の還付額	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,572

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△1
2 定期預金の払戻による収入	11
3 有形固定資産の取得による支出	△123
4 有形固定資産の売却による収入	5
5 無形固定資産の取得による支出	△180
6 投資有価証券の取得による支出	△124
7 投資有価証券の売却による収入	181
8 投資有価証券の持分回収による収入	3
9 貸付けによる支出	△433
10 貸付金の回収による収入	440
11 営業譲受による支出	△388
12 その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	2,902
2 長期借入金の返済による支出	△1,902
3 社債の償還による支出	△100
4 少数株主からの払込による収入	1
5 配当金の支払による支出	△264
6 少数株主への配当金の支払による支出	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,625
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,764
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,139

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,207	8,968	12,426	6,897	3,321	49,818	—	49,818
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	5	173	39	30	430	(430)	—
計	18,390	8,973	12,599	6,935	3,351	50,248	(430)	49,818
営業費用	17,805	8,816	12,208	6,572	3,471	48,871	205	49,077
営業利益又は営業損失(△)	585	157	391	363	△120	1,377	(636)	741

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理業等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は731百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。